

1 調査名称：中京都市圏総合都市交通体系調査

2 調査主体：中京都市圏総合都市交通計画協議会

(国土交通省中部地方整備局、愛知県、岐阜県、三重県、名古屋市)

3 調査圏域：中京都市圏

愛知県、岐阜県南部、三重県北部

4 調査期間：令和元年度～令和5年度

5 調査概要：

中京都市圏総合都市交通計画協議会では、「人」の動きを調査するパーソントリップ調査（以下「PT調査」という。）について、昭和46年、昭和56年、平成3年、平成13年、平成23年の5回、「物」とそれに関連する貨物自動車の動きを調査する物資流動調査について、昭和51年、昭和61年、平成8年、平成19年、平成28年の5回実施している。

また、調査によって得られた定量的なデータに基づく分析及び将来予測等を実施し、中京都市圏が今後直面すると考えられる都市交通課題やその対応等に関する方向性や施策を提案してきたところである。

最近の中京都市圏の社会情勢をみると、高速道路網及び鉄道ネットワークの整備が進められ、人や物の動きが大きく変化しているところであり、さらにリニア中央新幹線の開業を控えている。また、人口減少・超高齢社会の到来、環境・防災意識の高まり、高度情報化やグローバル化の進展など、社会構造の大きな転換期を迎えている。

6回目となる中京都市圏PT調査は、令和3年度の実施を予定しており、これまでと同様に都市交通の現況を把握するとともに、将来の動向を踏まえて、望ましい交通体系のあり方について検討するものである。

## I 調査概要

### 1 調査名称 中京都市圏総合都市交通体系調査

### 2 報告書目次

#### **序章 調査概要**

序-1 背景・目的

序-2 第6回PT調査検討スケジュール

#### **第1章 中京都市圏を取り巻く状況の整理**

1-1 中京都市圏を取り巻く状況

1-2 中京都市圏を取り巻く状況とPT調査において踏まえるべき視点

#### **第2章 都市・交通に関する取組状況等の資料収集**

2-1 資料収集方針

2-2 各県（庁内）/市区町村関連部局アンケート調査の実施

2-3 PTデータ利用実績調査

2-4 PTデータの利活用促進に向けたヒアリング調査の実施

2-5 住民基本台帳抽出条件調査

#### **第3章 PT調査に対する課題及びニーズの整理**

3-1 PT調査に対する課題の整理

3-2 PT本体調査実施に対する課題の整理

#### **第4章 実態調査手法の検討**

4-1 PT調査の調査体系案

4-2 調査内容案

#### **第5章 事前調査の企画検討**

5-1 調査目的・検証内容

5-2 調査方法

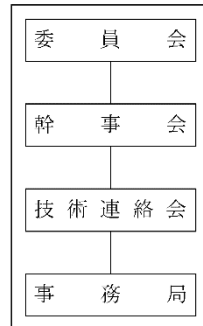
5-3 調査規模及び調査対象

5-4 作成する物件

5-5 想定スケジュール

## 3 調査体制

## 中京都市圏総合都市交通計画協議会



## 4 委員会名簿等：

|     | 所 属              | 役 職(氏 名)  |
|-----|------------------|-----------|
| 会 長 | 中部地方整備局          | 局 長       |
| 顧 問 | 関西大学 教授          | 秋山 孝正     |
|     | 三重大学 教授          | 朝日 幸代     |
|     | 中部大学 教授          | 磯部 友彦     |
|     | 名古屋大学 教授         | 中村 英樹     |
|     | 名古屋工業大学 教授       | 藤田 素弘     |
|     | 名城大学 教授          | 松本 幸正     |
|     | 名城大学 教授          | 水尾 衣里     |
|     | 名古屋大学 教授         | 森川 高行     |
| 委 員 | (一社)中部経済連合会      | 常務理事      |
|     | 名古屋商工会議所         | 常務理事・事務局長 |
|     | 国土交通省都市局         | 都市計画調査室長  |
|     | 国土交通省道路局         | 道路経済調査室長  |
|     | 中部運輸局            | 交通政策部長    |
|     | 大阪航空局中部空港事務所     | 次長        |
|     | 中部経済産業局          | 総務企画部長    |
|     | 東海農政局            | 企画調整室長    |
|     | 愛知県警察本部          | 交通部長      |
|     | 中日本高速道路(株)名古屋支社  | 副支社長      |
|     | 独立行政法人都市再生機構中部支社 | 支社長       |
|     | 名古屋高速道路公社        | 副理事長      |
|     | 中部地方整備局          | 企画部長      |
|     | 中部地方整備局          | 建政部長      |
|     | 中部地方整備局          | 道路部長      |
|     | 中部地方整備局          | 港湾空港部長    |
|     | 愛知県              | 都市整備局長    |
|     | 愛知県              | 建設局長      |
|     | 愛知県              | 政策企画局長    |
|     | 岐阜県              | 県土整備部長    |
|     | 岐阜県              | 都市建築部長    |
|     | 岐阜県              | 商工労働部長    |
|     | 三重県              | 県土整備部長    |
|     | 三重県              | 地域連携部長    |
|     | 名古屋市             | 住宅都市局長    |
|     | 名古屋市             | 総務局企画調整監  |
|     | 名古屋市             | 緑政土木局長    |
|     | 名古屋市             | 交通局長      |

## II 調査成果

### 1 調査目的

本業務は、望ましい都市交通体系の実現に向けて、中京都市圏を取り巻く状況整理やPT調査に対する課題及びニーズの整理等を行い、令和3年度に予定している第6回中京都市圏PT調査の実施に向けた調査体系検討、事前調査の企画検討を行うものである。

### 2 調査フロー

令和元年度の調査については、以下に示すフローに基づき検討を行った。

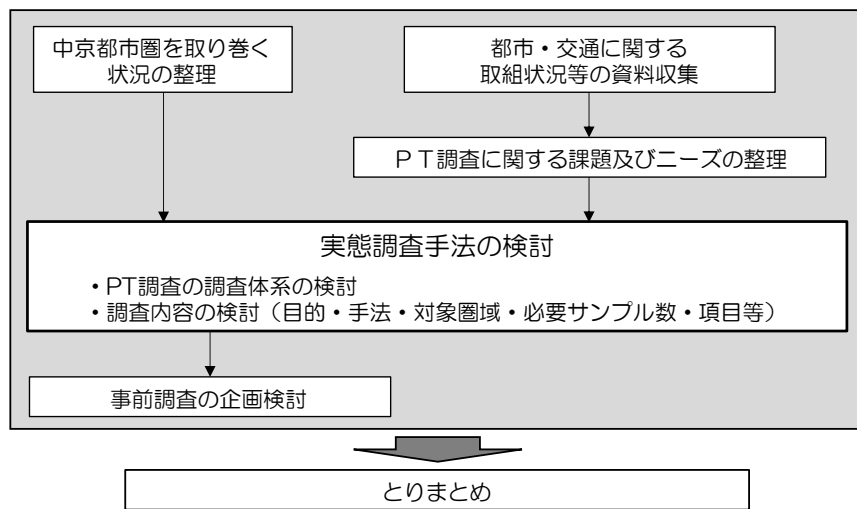


図 令和元年度の検討フロー

### 3 調査圏域図

中京都市圏は、愛知県全域、岐阜県南部、三重県北部を圏域とした地域である。  
なお、第6回調査の対象圏域については、これまでの調査から岐阜県中津川市を追加することとし、計97市町村（総人口約1,014万人）を対象とする。



図 第6回中京都市圏PT調査の調査対象圏域（案）

## 4 調査成果

## 第1章 中京都市圏を取り巻く状況の整理

近年の中京都市圏における人口動態及び交通状況の整理や中京都市圏を取り巻く社会・経済情勢について、既存統計資料等をもとに以下の通り整理した。

|            |   |
|------------|---|
| 人口動向等      | <ul style="list-style-type: none"> <li>人口減少、人口分布の偏り、少子高齢化の進行、女性の社会進出 等</li> </ul> <p>⇒<u>属性に着目し、多様な主体の活動を支えるモビリティ確保が必要</u></p>            |
| 産業         | <ul style="list-style-type: none"> <li>第4次産業革命、生産性向上、“モノづくり”を進化させる地域づくりへ</li> </ul> <p>⇒<u>新たな企業立地、多様な働き方に対応し、企業連携を支える移動の円滑化が必要</u></p>   |
| 情報化働き方     | <ul style="list-style-type: none"> <li>情報技術が加速度的に進行し生活に浸透、働き方改革等が推進</li> </ul> <p>⇒<u>移動の質、移動時の時間利用の変化等を踏まえた交通サービスの検討が必要</u></p>          |
| 対流交流時代への転換 | <ul style="list-style-type: none"> <li>リニア開業目前、高規格幹線道路網も整備が推進</li> </ul> <p>⇒<u>交流人口・関係人口による都市圏活動の維持・拡大の検討が必要</u></p>                     |
| 多様なデータニーズ  | <ul style="list-style-type: none"> <li>自治体における地域公共交通や中心市街地対策等の検討が推進</li> </ul> <p>⇒<u>計画・事業・施策実施主体への支援につながる、きめ細かいデータが必要</u></p>           |
| 人々の動きと情報   | <ul style="list-style-type: none"> <li>Society5.0、新たな交通サービス（自動運転、MaaS等）</li> </ul> <p>⇒<u>人々の活動・移動と情報とを結びつけたサービスの活用を前提にした交通の検討が必要</u></p> |
| 災害         | <ul style="list-style-type: none"> <li>災害の激甚化、迫りくる大規模災害（地震・水災害）への対応の必要性</li> </ul> <p>⇒<u>人々の時刻別滞留状況を踏まえた対応検討が必要</u></p>                  |
| 環境・持続可能性   | <ul style="list-style-type: none"> <li>他都市圏よりも高い自動車分担率、パリ協定締結等を踏まえたCO2削減の必要性</li> </ul> <p>⇒<u>持続可能な交通体系の確立が必要</u></p>                    |

## 第2章 都市・交通に関する取組状況等の資料収集

県及び市区町村の関連部局や庁外関係者（有識者、コンサルタント、交通事業者等）から、まちづくりや都市交通に係る取組内容、問題・課題、過年度調査や類似調査結果の活用状況等を収集・整理した。

なお、各調査結果に基づく課題及びニーズの整理は、第3章に示す。

### (1) 各県(庁内)/市区町村関連部局アンケート調査

- 都市交通に関する取組状況や取組の検討に活用しているデータ等の把握を通じて、PT調査に求められる「項目」「成果」について検討のための基礎資料の収集、ならびにPTデータの利活用促進の観点から、都市・交通・建設関連部局以外での「人の移動・活動」に関するデータ活用可能性の把握を目的として実施した。
- 中京都市圏内の全市町村を対象に実施するとともに、都市・交通・建設関連部局に限らず、福祉や防災、観光をはじめとした他の行政部局に対しても調査を実施した。
- 各県より管内市町村の都市・交通行政部局へメール配布・回収で実施。
- 96市町村に対し、91市町村、計498部局から回答を得た。

表 各県(庁内)/市区町村関連部局アンケート調査の回収状況

| 縣市   | 市町村数 | 回収市町村数 | 回収率  | 回収部署数 |      |      | 備考            |
|------|------|--------|------|-------|------|------|---------------|
|      |      |        |      | 調査票A  | 調査票B | 調査票C |               |
| 岐阜県  | 33   | 33     | 100% | 65    | 30   | 95   | 3町については電話にて把握 |
| 愛知県  | 52   | 48     | 92%  | 85    | 46   | 126  |               |
| 三重県  | 10   | 9      | 90%  | 11    | 5    | 17   |               |
| 名古屋市 | 1    | 1      | 100% | 11    | 0    | 7    |               |
| 都市圏計 | 96   | 91     | 95%  | 172   | 81   | 245  |               |

調査票A：都市・交通・建設部局の取り組み状況や課題に関する調査票

調査票B：次回PT調査における調査票の追加配布に関する意向調査票

調査票C：その他の行政部局の取組状況や課題に関する調査票

### (2) PTデータ利用実績調査

- 協議会において公表・提供・貸出しているPTデータの活用状況をもとに、「どのような主体」が「どのような活用場面」で「どのような項目」を利用しているのか等、これまでの調査体系・調査項目に対するニーズを把握することを目的として実施した。

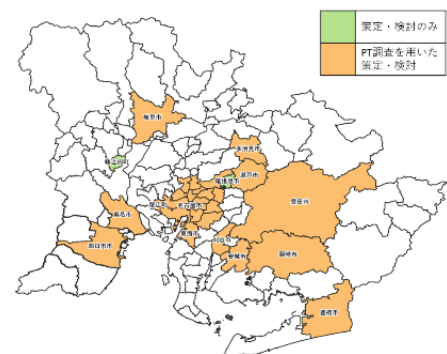


図 「総合交通体系」調査におけるPT調査データ活用実績のある市町村

(3) PT データの利活用促進に向けたヒアリング調査

- PT 調査データの利活用を促進するとともに、新たな利用価値の創造可能性を検討するための具体的な条件や課題、可能性の深堀を図ることを目的として実施した。
- 具体的には、(1)のアンケート調査から特徴的な回答を得られた市町村に対して訪問ヒアリングを実施したほか、利用実績の多いコンサルタント会社への調書の送付、学識者や交通事業者等への訪問ヒアリングを実施した。
  - ① 都市・交通・建設行政部局
    - ・愛知県豊田市、岐阜県岐阜市、三重県四日市市
  - ② その他の行政部局
    - ・愛知県豊橋市(観光)、岐阜県可児市(防災)、三重県桑名市(福祉)
  - ③ PT データの利用実績が確認されたコンサルタント会社
    - ・6社(令和2年1月21日(火)に送付、2月6日(木)を回答期限として設定)
  - ④ 研究者
    - ・愛知工業大学 小池則満教授
    - ・名古屋大学大学院 加藤博和教授
  - ⑤ 交通事業者
    - ・名古屋市交通局
    - ・名古屋鉄道株式会社

(4) 住民基本台帳抽出条件調査

- 実態調査における調査対象者名簿の抽出、作成時に要する費用及び工期を検討するために、「住民基本台帳」の活用可能性及びその条件について把握することを目的として実施した。
- 調査事項：
  - ・住民基本台帳の事務に関する担当部署
  - ・住民基本台帳データの提供に関する事務
  - ・住民基本台帳閲覧に関する事務
- 調査方法：
  - ・各県から管下市町村へ調査票等をメール送付の上で、配布した。また、各市町村からの回答を各県が取りまとめることとした。
- 調査スケジュール：
  - ・配布 : 令和元年12月9日(月)
  - ・回収 : 令和元年12月23日(月)



### 第3章 PT調査に対する課題及びニーズの整理

#### 3-1 PT調査に対する課題の整理

##### (1) PT調査に対する課題やニーズ

- 都市・交通行政部局では、「公共交通」に係る課題が多く、PT調査に対するニーズは、人の移動実態と移動する動機等に関するニーズが多い。
- 一方、他の行政部局からは、防災、福祉、観光面の課題に対する活用ニーズが寄せられた。

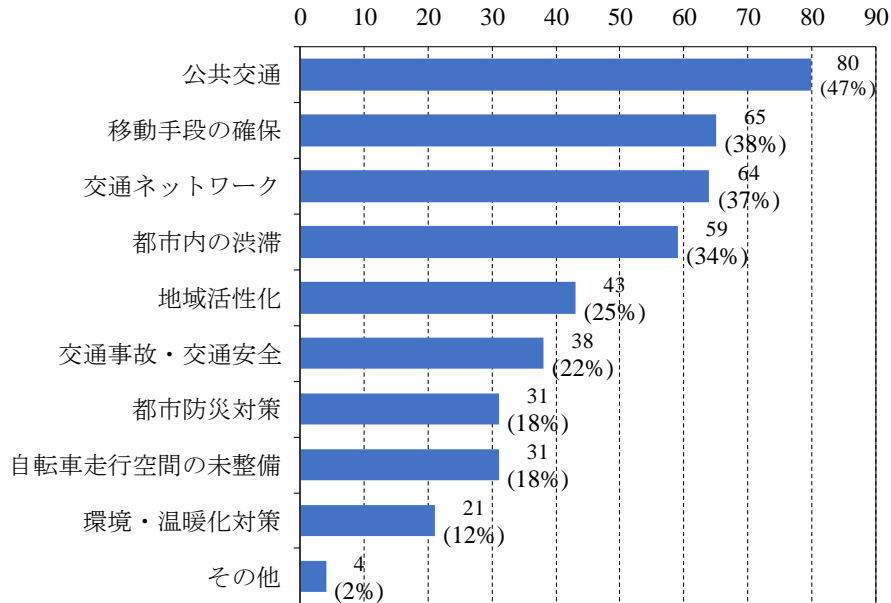


図 自治体の都市・交通行政における主な課題

|                                 |  |
|---------------------------------|--|
| <p>都市・交通・建設部局からのPT調査に対するニーズ</p> | <ul style="list-style-type: none"> <li>• 自治体内内移動の把握</li> <li>• 地域データの詳細化</li> <li>• 手段及び目的(自由行動)の細分化</li> <li>• 週末や1週間以上の周期での高齢者の行動・活動実態の把握</li> <li>• 都市圏縁辺部における圏外からの流入実態の把握</li> </ul> <p style="text-align: right;">等</p> |
| <p>他の行政部局における人の移動データの活用ニーズ</p>  | <ul style="list-style-type: none"> <li>• “防災”分野における、帰宅困難者対策検討に向けた「滞留人口」の把握</li> <li>• “福祉”分野における、高齢者福祉検討に向けた「移動実態(利用手段、外出率、範囲)等の把握</li> <li>• “観光”分野における、観光施策検討に向けた、圏外を含めた来訪者や訪日外国人の移動実態の把握</li> </ul>                       |

- 自治体の抱える課題並びに PT 調査等に対するニーズ等を踏まえ、課題等に対処する施策立案を支援し、幅広く活用される PT 調査が求められている。

### ① 自治体等の取り組みへの支援

- ◆PT 調査データを整備、分析し、移動の経年的特徴を明らかにする
  - ・従来の PT 調査（特定の 1 日（平日）の移動量の把握）
  - ・個人属性や世帯属性別の外出率・原単位・目的構成、手段分担、時刻別特性、OD 交通量を把握
- ◆自治体から寄せられる課題とニーズを踏まえ、施策立案につながる調査を実施
  - ・週末の実態把握
  - ・調査対象者の拡大（圏域外・外国人等）
  - ・地域データの詳細化
  - ・高齢者等の外出の動機・目的・志向
  - ・「活動（生活の全体像）」の把握 等

### ② PT 調査データの活用促進

- ◆PT 調査が活用されるよう、都市・交通行政部局のみならず、様々な部局より寄せられた課題・ニーズを踏まえ、PT 調査データの活用が促進されるよう、次のような取り組みを推進
  - ・PT 調査データを用いた分析の手引きの作成
  - ・データの活用方法に係る説明会や利活用パンフレットの作成・配布 等

### 3-2 PT 本体調査実施に対する課題の整理

3-1 の課題への対応を踏まえ、過年度調査や他都市圏調査等から、実態調査の実施に際し、課題・問題となった事項を整理した。併せて、近年の個人情報保護意識の高まり等を踏まえ、想定される課題等を抽出した。

#### (1) 課題の整理

##### 1) 過年度調査における課題

- ・ 県市による調査方法の違い（精度担保ゾーン、対象日）
- ・ 郵送調査への変更による、調査データの質の確保

##### 2) 他都市圏調査における課題

- ・ 調査データの質の確保に対して「オンライン回答の促進」を掲げ、右図のようにオンラインのみによる先行回答期間を設けた調査を実施したが、次のような課題がみられた。
  - ・ 調査期間増大による 管理・運営が煩雑
  - ・ オンライン先行回答期間での回答が低調な場合、調査費用が増大

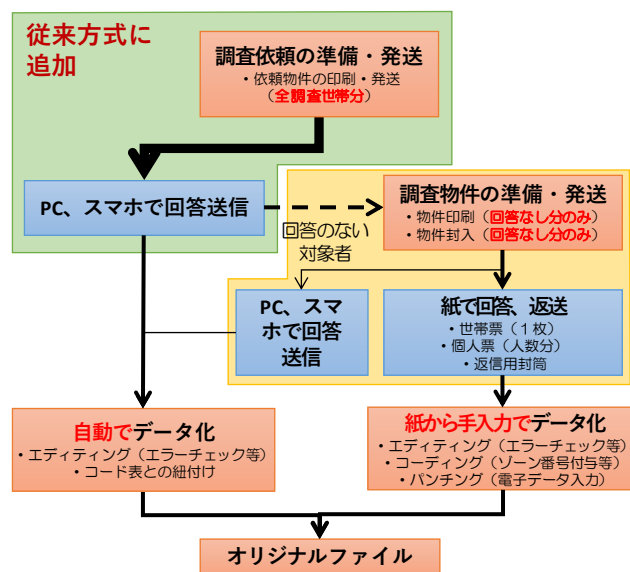


図 オンライン先行回答方式の手順・方法

##### 3) ヒアリング等により把握した課題

- ・ PT 調査の限界を踏まえた調査手法検討の必要性
- ・ ビッグデータの偏りへの留意
- ・ 調査対象者抽出にあたっての留意点

#### (2) 課題への対応方針

##### 1) 効率的・効果的な本体調査実施に向けた課題と対応

- ・ 調査規模の拡大に伴う調査費用増大に対し、ビッグデータを活用しながら自治体ニーズへ対応していくことが必要である。
- ・ 調査データの質を向上させるために、オンライン回答を促進するための工夫が必要である。

##### 2) 個人情報をはじめとした情報管理に係る課題と対応

- ・ 統計法に基づき調査票情報の適切な管理が必要である。
- ・ 調査対象者抽出時において、自治体審議会開催時期や各県市の個人情報保護条例等への対応が必要である。

## 第4章 実態調査手法の検討

### 4-1 PT調査の調査体系案

表 第6回中京都市圏PT調査の調査体系案

| 項目     | 調査体系（案） ※赤字が前回からの変更点  |
|--------|---|
| 調査対象日  | <ul style="list-style-type: none"> <li>調査時期：令和3年9月～11月の平日1日</li> <li>平日の本体調査に加えて、<u>週末（日曜日）の実態の把握手法を検討</u></li> </ul>   |
| 調査対象圏域 | <ul style="list-style-type: none"> <li>第5回調査圏域に加え、リニア開業前の調査として<u>岐阜県 中津川市を追加</u>（計97自治体、5歳以上人口約960万人）</li> </ul>  |
| ゾーニング  | <ul style="list-style-type: none"> <li>前回調査のゾーン体系から基本的に変更なし</li> <li>ただし、他データとの連携の観点から小ゾーンの設定について引き続き検討</li> <li>地域データの詳細化ニーズに応えるため、詳細な住所を把握し、<u>ジオコーディング*の実施を検討</u><br/> <ul style="list-style-type: none"> <li>※ジオコーディング：居住地や目的地などの地理情報を緯度経度の座標値に変換する作業</li> </ul> </li> </ul>  |
| 調査精度   | <ul style="list-style-type: none"> <li>都市圏全体での広域的移動を「基本ゾーン」単位で把握（<u>全域共通</u>）<br/> <ul style="list-style-type: none"> <li>※総合都市交通体系調査の手引きに基づく抽出率：3.15%（前回2.54%、ただし岐阜県は中ゾーン単位で実施）</li> </ul> </li> <li>自治体等の検討への利活用促進の観点から、<u>ビッグデータを活用した「小ゾーン」単位のデータ作成を検討</u></li> </ul>  |
| 調査項目   | <ul style="list-style-type: none"> <li><u>以下の調査項目について設定を見直し</u><br/>           追加：11件、変更：6件、削除：6件<br/>           &lt;&lt;世帯票&gt;&gt;           <ul style="list-style-type: none"> <li>追加：世帯主との続柄、要介護認定の有無、障害者手帳の有無、世帯年収、現住所の居住期間</li> <li>変更：住所情報（号レベルまで把握）、運転免許（返納を追加）</li> <li>削除：通勤・通学先の所在地、保有自動車の車種・所有者・使用燃料・ETC車載器の有無</li> </ul>           &lt;&lt;個人票&gt;&gt;           <ul style="list-style-type: none"> <li>追加：通勤・通学先の所在地（世帯票から個人票での回答に変更）、在宅時の活動内容、移動中の活動内容、移動途中の立ち寄り先・時間、目的地における消費額</li> <li>変更：目的地情報（号レベルまで把握）、同行者の人数と属性（高齢者、子供の把握）、利用交通手段の設定（コミュニティバス等の地域公共交通、レンタカーやカーシェアリング等の設定等）<br/>               目的の設定（自由目的の細分化：買い物での日用品と買回り品の分離、趣味・娯楽等の把握等）</li> <li>削除：利用した自動車記号</li> </ul> </li> </ul> |
| 調査手法   | <ul style="list-style-type: none"> <li>データの質の向上に向けて、<u>オンライン回答を促進する手法を採用</u><br/>           （例）スマホ・タブレット対応、アラート設定の実装、調査依頼の工夫、オンライン先行回答期間の設定 等<br/>           ※事前調査を通じて、「オンライン回答」を促進するための手法を検証<br/>           ※他都市圏の状況を鑑み、専用アプリの導入及びデータ取得方法について検討予定</li> </ul>   |

## 4-2 調査内容

### (1) 調査目的

1. 都市圏内の多様な生活・活動に基づく交通特性の把握
2. リニア開業による国際拠点性が高まる中での、施策立案の支援
3. PT データの利活用促進

### (2) 調査方法

データの質の向上に向けて、オンライン回答を促進する手法を採用する。

#### 【オンライン回答を促進するための手法】

- ・多様な回答デバイスに対応
- ・回答しやすいデザイン・レイアウト・設問方法の用意
- ・「アラート機能」や回答補助機能を実装

### (3) 調査対象圏域

調査対象圏域は、中京都市圏の母都市である名古屋市及び、周辺中心都市の通勤通学圏に基づく圏域を基本とした、生活行動圏域を設定することが必要である。このため、前回の調査対象圏域に加えて、リニア中央新幹線の開業（2027年）による生活行動圏への変化が生じる可能性がある「岐阜県中津川市」を追加する。

### (4) 必要サンプル数

「総合都市交通体系調査の手引き」（平成19年9月、国土交通省）に基づき、抽出率3.15%、必要サンプル数約30.2万人と算定した。

### (5) 調査項目

以下に示す観点から前回項目の見直しを検討し、次ページに示す項目を設定した。

- ・PT 調査における必須の調査項目の抽出
- ・データ貸出における利用実績
- ・調査項目の記入状況
- ・先行都市圏（東京都市圏、近畿圏）の動向
- ・その他の課題への対応

### (6) 調査票レイアウト

紙面の調査票については、主に高齢者の回答が多いと想定されることから、書きやすいデザインとなるよう、A3判で作成することとした。

表 第6回中京都市圏PT調査における調査項目見直し(案)

| 調査票 | 区分 | 変更項目             | 変更理由  | 区分   |
|-----|----|------------------|---|------|
| 世帯票 | 新規 | ①世帯主との続柄         | 高齢者や幼い子供との同居等、家族構成による交通行動パターンの違いを把握するため。              | A    |
|     |    | ②要介護認定の有無        | 身体的に移動制約を有する属性の定義情報として把握。                             | A    |
|     |    | ③障害者手帳の有無        | 身体的に移動制約を有する属性の定義情報として把握、交通行動との関係を分析する。               | A    |
|     |    | ④世帯年収            | 世帯年収によって活動や移動は異なることから、これらの違いを区分するため。                  | A    |
|     |    | ⑤現住所の居住期間        | 人口移動と交通行動の関係を分析するため。                                  | C    |
|     | 変更 | ⑥住所(号まで)         | バス停勢圏等の交通サービスと交通行動との関係を詳細に分析するため号まで把握する。              | A    |
|     |    | ⑦運転免許            | 自動車免許返納者の交通行動分析を行うために「免許返納の有無」を追加                     | A    |
|     | 削除 | ⑧通勤・通学先の所在地      | 世帯票から削除し、個人票に配置する。                                    | B    |
|     |    | ⑨自動車の車種          | 利用申請が少なく回答者の負担を軽減するため把握しない。                           | B    |
|     |    | ⑩自動車の所有者         | 利用した自動車の車種は個人票の交通手段の種類で把握可能、その他の項目も道路交通センサスで把握可能。     | B    |
|     |    | ⑪自動車の使用燃料        |   | B    |
|     |    | ⑫ETC車載器の有無       |   | B    |
| 個人票 | 新規 | ①通勤・通学先の所在地(号まで) | バス停勢圏等の交通サービスと交通行動との関係を詳細に分析するため号まで把握する。(世帯票から個人票に移動) | A, B |
|     |    | ②在宅時の活動内容        | 非外出者の在宅時における活動内容を把握する。(在宅勤務、ネットショッピングの有無等)            | C    |
|     |    | ③消費額             | 賑わいのあるまちづくりの検討材料として、消費の観点から都市活動を分析するため。               | A    |
|     |    | ④立ち寄り場所・時間       | 移動途中での立ち寄りの実態を把握するため。                                 | C    |
|     | 変更 | ⑤同行者の人数と属性       | 同行者の属性(高齢者、子ども)を把握するため。                               | A    |
|     | 削除 | ⑥利用した自動車記号       | 世帯票⑧~⑫の削除理由と同じ。                                       | B    |

A：先行都市圏で新たに追加・変更された調査項目であり、中京都市圏において追加・変更を検討するもの

B：利用申請が少ない、記入率が低い調査項目の改善

C：その他の課題への対応

図 調査票のレイアウト案

## 第5章 事前調査の企画検討

### 5-1 調査目的・検証内容

本体調査の実施に向け、以下の検討事項を確認することを目的として実施することとした。

- ①調査票の回収状況
- ②調査項目の見直しによる各項目の記入状況
- ③オンライン回答比率
- ④オンライン解答での途中離脱状況

### 5-2 調査方法

郵送配布のうえ、郵送及びオンライン回答が可能な方式で実施する。

オンライン回答を促進するため、PCのほかスマートフォンやタブレットでも回答可能とする。

また、回答画面のレイアウトやデザイン、回答方式を工夫したうえで、回答者の離脱状況等をもとに、回答画面の課題を抽出する。

なお、オンライン回答比率を高めるために、「オンライン先行回答期間」を設定する。

### 5-3 調査規模及び調査対象

都市圏全体で360世帯からの回収を達成すべく、計1,200世帯に対して調査票を発送する。（※過去の実績等を踏まえ回収率30%を想定）

調査対象は、前回調査の回収率や現状の高齢化率等を踏まえ、中京都市圏の傾向を再現できる8自治体で実施する。

### 5-4 作成する物件

表 作成する物件の一覧・内容

| 段階            | 物件               | 内容  |
|---------------|------------------|---|
| オンライン先行回答期間   | 調査依頼物件           | ・オンライン先行回答期間における調査依頼<br>・オンライン回答用のIDとパスワードも記載           |
| オンライン・紙併用回答期間 | 依頼状              | ・併用回答期間における調査依頼(書面)                                     |
|               | 調査説明資料           | ・調査での依頼事項を示したもの<br>・回答方法について記載<br>・オンライン回答用のIDとパスワードも記載 |
|               | 調査票【紙面】(世帯票・個人票) | ・調査対象者が調査項目を記入する用紙<br>・本体調査を見据えた調査項目を反映                 |
|               | 封筒類              | ・発送用封筒、返信用封筒を作成   |
|               | 調査票記入例           | ・調査票の記入方法を説明した資料  |
|               | 督促状              | ・協力に対するお礼と未回答者への再度の依頼                                   |

### 5-5 想定スケジュール

令和2年9月に事前調査を開始予定（調査期間：9～11月を予定）